



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中島 正人 (TEL) (052) 935-5721
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,823	4.9	2,996	△10.7	2,869	△5.4	1,240	△45.5
22年3月期	80,828	△9.8	3,357	222.2	3,033	377.5	2,274	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,080百万円(△52.3%) 22年3月期 2,266百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51 02	—	14.5	3.9	3.5
22年3月期	93 54	—	28.5	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	72,464	9,066	12.5	373 02
22年3月期	73,325	7,986	10.9	328 52

(参考) 自己資本 23年3月期 9,065百万円 22年3月期 7,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,592	△2,077	△3,406	303
22年3月期	5,033	△1,604	△3,483	195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	48	3.9	0.6
24年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成24年3月期の期末の配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	41,000	△3.5	800	△47.9	600	△60.5	200	△48.5	8 23	
通期	83,000	△2.1	1,800	△39.9	1,400	△51.2	500	△59.7	20 57	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	24,402,991株	22年3月期	24,402,991株
23年3月期	99,173株	22年3月期	95,368株
23年3月期	24,305,536株	22年3月期	24,310,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,411	0.8	1,477	△13.0	2,029	△1.9	1,102	△48.9
22年3月期	51,973	△10.6	1,698	727.0	2,068	—	2,156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45 38	—
22年3月期	88 72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,285	5,298	9.6	218 00
22年3月期	56,543	4,304	7.6	177 10

(参考) 自己資本 23年3月期 5,298百万円 22年3月期 4,304百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△4.0	400	△62.8	200	△48.5	8 23
通 期	52,000	△0.8	700	△65.5	400	△63.7	16 46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業的前提に関する注記	38
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府による緊急経済対策による個人消費の喚起などで景況感の改善が進んだものの、急激な円高の進展に伴う輸出の減速や、消費喚起策の終了、縮小に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、秋以降足踏み状態が続きました。

そうした中で、3月11日には東日本大震災が発生し、経済活動は年度末にかけて急速に減速し、景気は大幅に悪化しました。

物流業界におきましては、輸出関連企業や個人消費の拡大により、当連結会計年度上半期の国内貨物総輸送量は回復、拡大基調が続きました。しかし、夏場以降は荷動きに停滞感が見られるようになり、それと同時に運賃の下落傾向も顕著になってくるなど収益面では厳しい状況となりました。また、軽油価格も上昇が続くなど経営環境が厳しさを増していく中で震災が発生し、これによる直接的な被害やサプライチェーン停滞の影響により、年度末にかけて更に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは和歌山名鉄運輸(株)を傘下に加えるなど、グループ各社の連携及び経営効率を一層強化し、グループネットワークを生かした営業活動を推進してグループレベルでの新規顧客獲得及び既存顧客の販売拡大を図りました。

また輸送品質の向上にも積極的に取り組むとともに、幹線輸送力の効率化やグループ会社間の営業拠点を統廃合するなど、グループ構造の最適化にも積極的に取り組みました。

しかし、3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループにおきましても多大な影響を与えることとなり、特に東北地方における一部の拠点では壊滅的な被害が発生し、原発事故による福島県内の生産活動の停止などもあって事業活動に大きな支障が出ることとなりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(貨物自動車運送事業)

「路線・区域事業」における路線事業では、混載事業をコアとする企業体として利益率の向上を図るため「利益を生み出すための収入確保」を目標に収入の確保に努めました。

営業面においては、首都圏を中心に当社グループ共同での営業活動を展開するとともに、全国的にも当社グループ相互の営業情報の共有化や路線別の輸送力に即したきめ細やかな販売活動を推進しました。

その結果、取扱重量は前年を上回る状況が続きましたが、一方で運賃単価は競争激化もあって下落傾向に歯止めがかからず前年を下回る水準となりました。

区域事業では、東京、名古屋、大阪などの大都市圏以外での販売活動にも積極的に取り組み、販売強化を図りましたが、家電エコポイント制度の変更により、家電製品の出荷量が減少したことなどにより前年実績を確保するまでには至りませんでした。

「引越事業」では、主力の法人転勤引越に対して東京・名古屋・大阪地区において法人営業専任者を配置するなど、法人営業に特化した販売活動を行うとともに、契約条件の改定交渉を行うなどの収支改善にも鋭意努めました。しかし、企業業績の低迷などによる転勤異動の縮小に伴い、取扱件数は減少しました。

以上の結果、貨物自動車運送事業の連結売上高は、71,080百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、主力のゲーム機器関連分野は回復基調にあったものの、個人消費の低迷や輸出関連企業を中心とした回復の遅れに加え、震災の影響もあって前年実績を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業の連結売上高は、8,311百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、当社グループ各社で倉庫営業情報及び倉庫管理システムの共有化を図るなど営業力を強化し、梱包加工部門では新規顧客の獲得ができるなど好調に推移しました。しかし、夏場の猛暑により飲料等が生産工場から販売店に直送されたことなどの影響により、倉庫での入出庫、保管が減少し、保管荷役部門は前年実績を確保するまでには至りませんでした。

その結果、当事業の連結売上高は、5,337百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、遊休資産の有効活用に努めた結果、連結売上高は94百万円となりました。

(注) 当連結会計年度よりセグメント情報の区分を変更したため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は和歌山名鉄運輸(株)が加わった効果もあり、前連結会計年度比4.9%増の84,823百万円となりましたが、燃料費の高騰などにより、連結営業利益は前連結会計年度比10.7%減の2,996百万円となりました。また、連結経常利益は、前連結会計年度比5.4%減の2,869百万円となり、資産除却債務会計基準の適用に伴う損失のほか、震災に伴う滅失損失や減損損失を計上して特別損失が増加したことなどにより、連結当期純利益は前連結会計年度比45.5%減の1,240百万円に止まりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、震災の影響からサプライチェーンの停滞及び計画停電による生産減、消費マインドの減退による消費性向の低下、また、円高の進行や原油価格の更なる高騰化への懸念リスクも高く、当面、厳しい景気局面が継続していくものと思われま

す。物流業界におきましても、被災地域における経済活動の停滞や企業の生産減、消費需要や投資需要の減退による荷動きの停滞から、国内貨物輸送量は前年を大きく下回るものと思われ、一方では軽油価格の高騰化が続くなど、厳しい事業環境が続きます。

こうした中、当社グループにおきましては、まずは震災により毀損した営業拠点と輸送ネットワークの復旧を最優先課題とし、早期の輸送体系の再整備に努めてまいります。

また平成23年度は、平成21年度を初年度とする新中期経営計画の最終年度であり、「連結経営の強化」「コア事業(混載事業)における収益体質の構築」「事業の再構築」「財務体質の強化」「組織力の強化と人材の育成」を基本戦略として、最終年度での目標達成に向けて推進してまいります。

営業面におきましては、混載収入の確保に向けて、既存顧客の囲い込みや運賃の見直しを行い収支改善を図ると同時に、新規顧客獲得のための営業強化に取り組んでまいります。また、営業担当者の教育体制や資格取得を充実させることによりスキルアップを図るとともに、当社グループ会社との共同営業を拡大し、営業情報の共有化を図ることで総合営業力を強化してまいります。

一方、連結経営の適正化を図るため、引き続き営業、財務、人事などの分野においてもグループ全体の連携を強化していくとともに、グループレベルでの営業拠点の再配置やグループ会社間での事業の再編など、グループ経営体制の最適化を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成24年3月期の連結業績は、売上高83,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の部〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、13,037百万円となりました。これは、現金及び預金が108百万円増加した一方で、受取手形及び営業未収入金が287百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、59,427百万円となりました。これは、減価償却費の計上等により有形固定資産が381百万円、無形固定資産が83百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて861百万円減少し、72,464百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、36,768百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が6,859百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.4%減少し、26,629百万円となりました。これは、長期借入金が9,132百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,941百万円減少し、63,398百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、9,066百万円となりました。これは、主として土地の売却に伴い土地再評価差額金が増加したことによりその他の包括利益累計額が1,264百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益1,845百万円（前連結会計年度比632百万円減）、減価償却費2,767百万円（同比204百万円増）、減損損失387百万円（同比93百万円減）、売上債権の減少額735百万円（同比765百万円増）などの収入、仕入債務の減少額163百万円（同比424百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ559百万円増加し、5,592百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3,040百万円（同比1,005百万円増）や有形固定資産の売却による収入981百万円（同比669百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ472百万円減少し、2,077百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額736百万円（同比1,639百万円減）、長期借入れによる収入5,888百万円（同比2,593百万円増）、長期借入金の返済による支出8,236百万円（同比4,144百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ77百万円増加し、3,406百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、303百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	14.9	10.4	7.7	10.9	12.5
時価ベースの自己資本比率	6.3	4.8	3.4	4.9	5.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	31.9	20.2	8.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	2.3	3.6	8.1	11.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における利益の計上により、一定の内部留保を確保できる見込みであるため、期末配当を1株あたり2円とさせていただく予定です。

なお、翌連結会計年度におきましては、中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、業績の状況を十分に見極めたうえで改めて判断させていただくものとして、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 205	※1 313
受取手形及び営業未収入金	※2 11,864	※2 11,576
有価証券	2	2
貯蔵品	170	166
繰延税金資産	196	218
その他	827	845
貸倒引当金	△37	△85
流動資産合計	13,228	13,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※5 34,025	※1, ※5 32,574
減価償却累計額	△21,338	△20,940
建物及び構築物 (純額)	12,686	11,634
機械装置及び運搬具	※1, ※5 17,940	※1, ※5 18,884
減価償却累計額	△12,975	△13,517
機械装置及び運搬具 (純額)	4,964	5,366
土地	※1, ※4 35,866	※1, ※4 36,171
リース資産	902	1,127
減価償却累計額	△305	△554
リース資産 (純額)	597	573
建設仮勘定	22	—
その他	1,132	1,137
減価償却累計額	△897	△891
その他 (純額)	234	246
有形固定資産合計	54,372	53,991
無形固定資産		
リース資産	267	196
その他	380	367
無形固定資産合計	647	564
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,315	※1, ※3 2,104
長期貸付金	82	79
繰延税金資産	265	298
その他	2,515	2,463
貸倒引当金	△101	△75
投資その他の資産合計	5,076	4,870
固定資産合計	60,097	59,427
資産合計	73,325	72,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,365	7,501
短期借入金	※1 8,710	※1 8,544
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,266	※1 16,126
1年内償還予定の社債	50	—
リース債務	265	282
未払法人税等	561	516
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	168	194
その他	3,726	3,602
流動負債合計	30,113	36,768
固定負債		
長期借入金	※1 25,483	※1 16,351
リース債務	656	421
繰延税金負債	908	687
退職給付引当金	4,740	5,189
役員退職慰労引当金	98	110
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,755	※4 2,756
資産除去債務	—	572
負ののれん	10	5
その他	572	534
固定負債合計	35,226	26,629
負債合計	65,339	63,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	4,056	3,872
自己株式	△19	△19
株主資本合計	7,638	7,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	196
土地再評価差額金	※4 △7	※4 1,414
その他の包括利益累計額合計	347	1,611
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,986	9,066
負債純資産合計	73,325	72,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	80,828	84,823
売上原価	※1 74,235	※1 78,580
売上総利益	6,593	6,243
販売費及び一般管理費		
人件費	1,814	1,822
施設使用料	483	450
その他	938	973
販売費及び一般管理費合計	※1 3,236	※1 3,246
営業利益	3,357	2,996
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	2	1
受取手数料	64	75
助成金収入	56	19
補助金収入	—	149
その他	153	110
営業外収益合計	325	408
営業外費用		
支払利息	618	511
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	29	24
営業外費用合計	649	536
経常利益	3,033	2,869
特別利益		
前期損益修正益	35	12
固定資産売却益	※2 149	※2 71
受取保険金	67	—
負ののれん発生益	—	41
貸倒引当金戻入額	23	35
退職給付制度終了益	—	29
その他	48	20
特別利益合計	324	210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	7	1
固定資産処分損	※3 154	※3 247
減損損失	※4 481	※4 387
災害による損失	—	158
固定資産臨時償却費	102	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
投資有価証券売却損	108	2
その他	26	74
特別損失合計	879	1,234
税金等調整前当期純利益	2,478	1,845
法人税、住民税及び事業税	804	823
法人税等調整額	△600	△218
法人税等合計	204	605
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,240
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,274	1,240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△158
土地再評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △159
包括利益	—	※1 1,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,080
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
前期末残高	1,770	4,056
当期変動額		
当期純利益	2,274	1,240
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
当期変動額合計	2,285	△183
当期末残高	4,056	3,872
自己株式		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	5,353	7,638
当期変動額		
当期純利益	2,274	1,240
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,285	△184
当期末残高	7,638	7,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△158
当期変動額合計	△8	△158
当期末残高	355	196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	1,422
当期変動額合計	△11	1,422
当期末残高	△7	1,414
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	366	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	1,264
当期変動額合計	△19	1,264
当期末残高	347	1,611
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	5,720	7,986
当期変動額		
当期純利益	2,274	1,240
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	1,264
当期変動額合計	2,265	1,079
当期末残高	7,986	9,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,478	1,845
減価償却費	2,562	2,767
減損損失	481	387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
負ののれん発生益	—	△41
固定資産臨時償却費	102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	285
受取利息及び受取配当金	△47	△50
支払利息	618	511
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	58	167
固定資産売却損益 (△は益)	△129	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	108	△6
受取保険金	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	735
仕入債務の増減額 (△は減少)	261	△163
その他	△236	11
小計	6,085	6,956
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△619	△505
保険金の受取額	67	—
法人税等の支払額	△547	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,033	5,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△3,040
有形固定資産の売却による収入	312	981
無形固定資産の取得による支出	△28	△51
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△21	△15
投資有価証券の売却による収入	1	15
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	7	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23
その他	170	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△2,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,376	△736
長期借入れによる収入	3,295	5,888
長期借入金の返済による支出	△4,092	△8,236
リース債務の返済による支出	△254	△275
社債の償還による支出	△50	△50
その他	△5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△3,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	108
現金及び現金同等物の期首残高	250	195
現金及び現金同等物の期末残高	195	303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 20社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、東海名鉄運輸(株)、静岡名鉄カーゴサービス(株)の2社は名鉄急配(株)と合併し消滅している。また、埼玉名鉄配送(株)、名鉄引越サービス(株)の2社は清算終了により消滅している。消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。</p>	<p>連結子会社数 19社 主要な連結子会社名 九州名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、株式の取得により和歌山名鉄運輸(株)を連結の範囲に含めている。また、(株)名鉄オートサービスは清算終了により、九州名鉄運輸(株)は西肥名鉄運輸(株)との合併により消滅しており、西肥名鉄運輸(株)は商号を九州名鉄運輸(株)に変更している。消滅した会社の清算終了及び合併までの損益計算書については連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 中京通運(株) なお、和歌山名鉄運輸(株)が清算終了により消滅している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は、残価保証額）とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 定額法 但し、一部の連結子会社は定率法によっている。 定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について、定額法によっている。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産除く） 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～7年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="566 517 933 584"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>5年間で均等償却している。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は382百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「助成金収入」(前連結会計年度17百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前連結会計年度26百万円)及び特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度23百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしている。</p> <p>(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
(1) 道路交通事業財団の組成		(1) 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物	2,514	1年内返済予定 長期借入金	4,677
機械装置及び運搬具	276	長期借入金	3,149
土地	11,347		
計	14,139	計	7,826
(2) その他		(2) その他	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物	967	割引手形	56
土地	2,601	短期借入金	1,680
預金	7	1年内返済予定 長期借入金	736
投資有価証券	95	長期借入金	788
計	3,671	計	3,262
※2 受取手形割引高	353百万円	※2 受取手形割引高	267百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	受取手形裏書譲渡高	14百万円
※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。		※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	101百万円	投資有価証券(株式)	102百万円
※4 事業用土地の再評価		※4 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,351百万円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,708百万円	
※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額		※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額	
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	機械装置及び運搬具	22百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 引当金繰入額				※1 引当金繰入額			
	貸倒引当金繰入額	3百万円		貸倒引当金繰入額	4百万円		
	賞与引当金繰入額	118		賞与引当金繰入額	160		
	役員退職慰労引当金繰入額	26		役員退職慰労引当金繰入額	28		
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。				※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。			
	建物及び構築物売却益	15百万円		機械装置及び運搬具売却益	64百万円		
	機械装置及び運搬具売却益	42		有形固定資産その他売却益	6		
	有形固定資産その他売却益	8		計	71		
	土地売却益	83					
	計	149					
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。				※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。			
	建物及び構築物売却損	40百万円		建物及び構築物売却損	176百万円		
	機械装置及び運搬具売却損	14		建物及び構築物売却損	45		
	機械装置及び運搬具売却損	10		機械装置及び運搬具売却損	11		
	土地売却損	5		機械装置及び運搬具売却損	7		
	有形固定資産その他売却損	4		有形固定資産その他売却損	0		
	無形固定資産売却損	0		有形固定資産その他売却損	2		
	無形固定資産売却損	3		無形固定資産売却損	0		
	その他	75		その他	3		
	計	154		計	247		
※4 減損損失				※4 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所 施設	土地、建物等	札幌市白石区ほか	390	営業所 施設	土地、建物等	宮城県石巻市ほか	305
営業所 敷地	土地	愛知県一宮市	76	営業 設備	車両運搬具	札幌市白石区	1
営業 設備	有形固定資産 その他等	富山市今泉ほか	0	遊休 資産	土地、建物等	愛知県一宮市ほか	80
遊休 資産	無形固定資産 等	名古屋市東区ほか	12	合計			387
合計			481				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定している。</p>				<p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上しております。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定している。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,266百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	2,266

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	△7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90	5	—	95

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	95	3	—	99

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 205百万円	現金及び預金勘定 313百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
担保提供している預金 $\Delta 7$	担保提供している預金 $\Delta 7$
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 5$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 5$
現金及び現金同等物 195	現金及び現金同等物 303

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,080	8,311	5,337	84,729	94	84,823	—	84,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	241	41	1,393	—	1,393	△1,393	—
計	72,190	8,552	5,379	86,122	94	86,217	△1,393	84,823
セグメント利益	5,112	538	633	6,285	61	6,347	△103	6,243
セグメント資産	64,132	2,678	4,384	71,194	1,666	72,861	△396	72,464
その他の項目								
減価償却費	2,546	125	78	2,750	17	2,767	—	2,767
減損損失	360	12	13	387	—	387	—	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,105	98	78	3,282	—	3,282	—	3,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△1,083百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産686百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が和歌山名鉄運輸株式会社の株式を取得した際に、時価純資産が投資原価を上回ったため負ののれんが発生しました。これに伴い当連結会計年度において、41百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	328円52銭	1株当たり純資産額	373円02銭
1株当たり当期純利益	93円54銭	1株当たり当期純利益	51円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,986	9,066
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,985	9,065
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	95	99
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,307	24,303

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,274	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,274	1,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,310	24,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90	94
受取手形	855	1,004
営業未収入金	6,772	6,321
貯蔵品	104	105
前払費用	253	258
繰延税金資産	54	41
関係会社短期貸付金	1,225	1,397
未収入金	290	241
その他	11	3
貸倒引当金	△37	△109
流動資産合計	9,621	9,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,449	15,965
減価償却累計額	△10,253	△9,639
建物 (純額)	7,195	6,325
構築物	3,634	3,673
減価償却累計額	△2,703	△2,732
構築物 (純額)	930	940
機械及び装置	624	470
減価償却累計額	△529	△394
機械及び装置 (純額)	95	75
車両運搬具	6,712	7,010
減価償却累計額	△3,964	△4,141
車両運搬具 (純額)	2,747	2,869
工具、器具及び備品	523	523
減価償却累計額	△422	△400
工具、器具及び備品 (純額)	101	122
土地	28,046	27,906
リース資産	619	708
減価償却累計額	△238	△388
リース資産 (純額)	381	320
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	39,520	38,561
無形固定資産		
借地権	151	151
ソフトウェア	69	66
リース資産	266	186
電話加入権	41	25
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	530	430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	1,520
関係会社株式	2,592	2,632
出資金	60	40
長期貸付金	14	13
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	1,365	1,460
破産更生債権等	39	21
長期前払費用	8	14
差入保証金	1,253	1,274
その他	34	34
貸倒引当金	△176	△82
投資その他の資産合計	6,870	6,934
固定資産合計	46,922	45,926
資産合計	56,543	55,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,876	1,980
営業未払金	2,942	2,765
短期借入金	6,659	6,573
1年内返済予定の長期借入金	7,757	14,519
リース債務	211	215
未払金	129	175
未払費用	871	831
未払法人税等	244	99
未払消費税等	244	190
預り金	420	342
前受収益	47	51
その他	352	249
流動負債合計	21,758	27,993
固定負債		
長期借入金	22,691	13,626
リース債務	474	259
繰延税金負債	713	536
退職給付引当金	3,752	4,006
役員退職慰労引当金	23	32
関係会社事業損失引当金	46	387
再評価に係る繰延税金負債	2,528	2,528
資産除去債務	—	335
その他	250	280
固定負債合計	30,480	21,993
負債合計	52,238	49,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金	1,534	—
その他資本剰余金	—	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	289	—
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	1,187	832
別途積立金	400	—
繰越利益剰余金	△1,173	△450
利益剰余金合計	702	382
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,284	3,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	238
土地再評価差額金	△327	1,096
評価・換算差額等合計	20	1,334
純資産合計	4,304	5,298
負債純資産合計	56,543	55,285

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	51,973	52,411
売上原価	48,652	49,286
売上総利益	3,320	3,125
販売費及び一般管理費		
人件費	694	683
役員退職慰労引当金繰入額	6	9
減価償却費	155	151
施設使用料	390	379
租税公課	91	85
支払手数料	99	149
広告宣伝費	45	45
旅費交通費及び通信費	65	78
募集費	7	9
その他	72	64
販売費及び一般管理費合計	1,622	1,647
営業利益	1,698	1,477
営業外収益		
受取利息	49	60
受取配当金	704	718
受取手数料	43	52
受取派遣料	75	74
その他	46	65
営業外収益合計	918	971
営業外費用		
支払利息	494	394
その他	53	24
営業外費用合計	548	419
経常利益	2,068	2,029
特別利益		
固定資産売却益	119	13
企業結合における交換利益	—	72
受取保険金	67	—
貸倒引当金戻入額	87	88
関係会社事業損失引当金戻入額	131	—
関係会社清算益	26	22
その他	30	9
特別利益合計	462	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	100	207
減損損失	22	21
災害による損失	—	73
固定資産臨時償却費	57	—
投資有価証券売却損	22	—
関係会社株式評価損	167	29
貸倒引当金繰入額	111	79
関係会社事業損失引当金繰入額	—	332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
その他	4	2
特別損失合計	485	964
税引前当期純利益	2,044	1,271
法人税、住民税及び事業税	349	289
法人税等調整額	△461	△120
法人税等合計	△112	168
当期純利益	2,156	1,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,534
当期変動額合計	—	△1,534
当期末残高	1,534	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,534
当期変動額合計	—	1,534
当期末残高	—	1,534
資本剰余金合計		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	289	289
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△289
当期変動額合計	—	△289
当期末残高	289	—
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	1,227	1,187
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△39	△354
当期変動額合計	△39	△354
当期末残高	1,187	832
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	400	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,381	△1,173
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	289
資産圧縮積立金の取崩	39	354
別途積立金の取崩	—	400
当期純利益	2,156	1,102
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
当期変動額合計	2,208	723
当期末残高	△1,173	△450
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,465	702
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,156	1,102
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
当期変動額合計	2,168	△320
当期末残高	702	382
自己株式		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	2,116	4,284
当期変動額		
当期純利益	2,156	1,102
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,167	△321
当期末残高	4,284	3,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△108
当期変動額合計	△9	△108
当期末残高	347	238
土地再評価差額金		
前期末残高	△315	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	1,423
当期変動額合計	△11	1,423
当期末残高	△327	1,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	1,314
当期変動額合計	△21	1,314
当期末残高	20	1,334
純資産合計		
前期末残高	2,158	4,304
当期変動額		
当期純利益	2,156	1,102
土地再評価差額金の取崩	11	△1,423
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	1,314
当期変動額合計	2,146	993
当期末残高	4,304	5,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。